(財)財務会計基準機構会員

平成20年 3月期 決算短信

平成20年 5月16日

上場会社名 名古屋電機工業株式会社　　上場取引所 名
コード番号 6797　　ＵＲＬ http://www.nagoya-denki.co.jp
代 表 者 (役職名)代表取締役社長　　(氏名) 小林 悦朗
問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長　　(氏名) 後藤 博示　　ＴＥＬ (052) 443 - 1111

定時株主総会開催予定日　平成20年 6月27日　　配当支払開始予定日　平成20年 6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成20年 6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 3月期の連結業績(平成19年 4月 1日 ～ 平成20年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	14,285	17.2	1,097	―	1,058	―	1,087	―
19年 3月期	12,191	41.8	△1,035	―	△1,020	―	△5,485	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	180.28	―	13.8	6.1	7.7
19年 3月期	△909.60	―	△51.8	△5.6	△8.5

(参考) 持分法投資損益　20年 3月期 ― 百万円　19年 3月期 ― 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	18,925	8,264	43.7	1,370.70
19年 3月期	15,874	7,447	46.9	1,234.92

(参考) 自己資本　20年 3月期 8,264百万円　19年 3月期 7,447百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	△238	107	798	3,048
19年 3月期	△1,049	△38	139	2,380

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	円 銭	中間期末 円 銭	円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭	百万円	%	%
19年 3月期		―		―	0.00	―	―	―
20年 3月期		―		5.00	5.00	30	2.8	0.4
21年 3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		2.8	

3. 21年 3月期の連結業績予想 (平成20年 4月 1日 ～ 平成21年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	3,900	37.2	△390	―	△390	―	△400	―	△66.34
通期	14,100	△1.3	1,140	3.9	1,120	5.8	1,100	1.2	182.45

4．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更　　有

② ① 以外の変更　　有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)　20年 3月期　6,032,000 株　19年 3月期　6,032,000 株

② 期末自己株式数　20年 3月期　2,800 株　19年 3月期　1,400 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1．20年 3月期の個別業績 (平成19年 4月 1日 ～ 平成20年 3月31日)

(1) 個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	14,182	16.7	1,052	―	1,031	―	1,065	―
19年 3月期	12,156	42.2	△1,031	―	△1,014	―	△5,467	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
20年 3月期	176.65	―
19年 3月期	△906.59	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
20年 3月期	18,614	7,968	42.8	1,321.59
19年 3月期	15,597	7,173	46.0	1,189.44

(参考) 自己資本　20年 3月期　7,968百万円　19年 3月期　7,173百万円

2．21年 3月期の個別業績予想　(平成20年 4月 1日 ～ 平成21年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
中間期	3,880	37.6	△375	―	△375	―	△385	―	△63.86
通期	14,000	△1.3	1,110	5.5	1,110	7.6	1,090	2.3	180.79

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によっては予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料3 ページを参照下さい。表中の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景とする設備投資の増加や雇用情勢の改善等により、全体として緩やかな拡大基調で推移してまいりましたが、下半期以降、原油・原材料価格の高騰、地域間での景況の格差拡大、さらには政治の混迷も加わり、景気の下振れリスクが高まってまいりました。

当社グループの情報装置事業におきましては、公共投資が引き続き抑制傾向にあり、予算縮小のなか、価格競争が厳しい状況にあります。

一方、基板検査装置事業は、事業領域拡大により、当連結会計年度よりセグメントの名称を検査装置事業へ変更しました。この検査装置事業におきましては、車載電装品やエレクトロニクス機器市場における基板検査装置導入が本格化し、受注競争が激化している状況にあります。

このような状況のもと、情報装置事業の収益性の向上や検査装置事業の拡大を目指し、全社を挙げて事業構造改革計画に取り組んでまいりました。

また、人件費の抑制および諸費用の削減を行い、収益体質構造への変革も図ってまいりました。

この結果、当連結会計期間の売上高142億85百万円（前年同期比17.2%増）と増収となり、損益面では、連結経常利益10億58百万円（前年同期は10億20百万円の損失）、連結当期純利益10億87百万円（前年同期は54億85百万円の損失）と３期ぶりの黒字計上となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、次のとおりであります。

・情報装置事業

期首受注残高および当年度売上に寄与する受注物件の増加と、選別受注による収益性の向上、材料見直しやコスト管理強化による諸費用の削減効果などが功を奏し、売上高は116億21百万円（前年同期比23.3%増）と増収となりました。営業利益は13億90百万円（前年同期は10億13百万円の損失）と黒字転換を果たしました。

・検査装置事業

大口顧客の需要が一巡したことや、新規の検査ニーズへの対応として開発等の費用が先行したものの、収益に貢献するまでには至らなかったことなどが影響し、売上高は26億64百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は2億45百万円（前年同期比55.3%減）となりました。

②次期の見通し

情報装置事業では、必要な社会資本の整備は継続すると想定されるものの、道路特定財源問題に起因して、先行きが不透明な状況にあります。こうした事業環境に対応するため、選別受注、コスト削減、協力会社との連携強化などの自助努力により、引き続き収益性の向上を目指してまいります。

検査装置事業では、国内設備投資が一段落していることや、原材料価格の高騰から、設備更新需要の伸び悩みが懸念されますが、一方で品質検査の重要性が高まっており、安全・品質向上などを目的とした設備投資については、需要が見込まれております。当社としては、営業面ならびに技術面の双方から事業拡大に向けて、顧客ニーズに応えるソリューション提案力を強化してまいります。

これらを踏まえ、通期の業績見通しにつきましては、連結売上高141億円、連結経常利益11億20百万円、連結当期純利益11億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが支出となりましたが、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローの収入の結果、6 億 67 百万円の増加（前年同期は 9 億 49 百万円の減少）となり、当連結会計年度末には 30 億 48 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は2億38百万円（前年同期は10億49百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億57百万円、仕入債務の増加額4億5百万円等の増加要因はあるものの、たな卸資産の増加額8億10百万円、売上債権の増加額5億42百万円、構造改革費用の支払額6億23百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は1億7百万円（前年同期は38百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億11百万円、無形固定資産の取得による支出1億79百万円、有価証券の取得による支出1億30百万円等の減少要因はあるものの、有形固定資産の売却による収入4億4百万円、有価証券の償還による収入1億30百万円等の増加要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は7億98百万円（前年同期比474.3%増）となりました。これは短期借入金の増加額5億円、長期借入れによる収入3億円等によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期
自己資本比率（%）	70.2	66.0	46.9	43.7
時価ベースの自己資本比率（%）	24.8	28.3	28.5	12.7
債務償還年数（年）	0.4	－	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ	228.7	－	－	－

※自己資本比率 ： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額／総資産

債務償還年数 ： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

３．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

４．営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期におきましては、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主に対する利益還元は会社経営の主要テーマのひとつと考えており、将来の事業展開と経営基盤の一層の強化を勘案した内部留保の充実に留意しつつ、安定かつ可能な限り高水準な配当を行うことを基本と考えております。

株主に対する利益還元の観点から、当期の配当につきましては、1株当たり5円とすることを株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「正々堂々」を経営理念とし、「情報装置で社会に貢献」をモットーとして良い製品で顧客からの信頼を獲得し、収益力の向上と経営基盤の強化を図ってまいります。

そのため

・顧客ニーズに対応した製品化への取組み

・時代の流れに対応した製品化への取組み

に注力しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、収益体質の抜本的改革を目的とした「事業構造改革計画」に取り組んでおります。

情報装置事業では、公共事業に対する抑制傾向の中、競争激化が継続しておりますが、現状の商圏を維持しつつ、営業ならびに生産の両側面から、業務全般の抜本的な改革により、更なる事業運営の効率化を図ってまいります。

検査装置事業では、マーケティングの強化とともに、自動車やエレクトロニクス機器市場を中心とした高い信頼性が要求される顧客に対して、これまでの情報装置および基板検査装置で培った技術をコアとし、多様化するニーズにマッチした市場展開を図ってまいります。

今後は、収益性の高い検査装置事業の拡大に向けて、重点的に経営資源を投下するとともに、原油高や原材料高騰によるコスト増加が懸念される中、全社各部門での徹底したコストダウンを推進して、さらに安定した収益を確保するための諸施策に取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの喫緊の課題は、事業構造改革計画を完遂させ、厳しい事業環境の中でも継続的に収益を確保できる企業体質を確立していくことです。

そのためにも、情報装置事業では、選別受注の継続や協力会社との連携強化を図るとともに業務プロセスを見直し、更なる収益性の向上に取り組んでまいります。

また、検査装置事業では、経営資源を有効活用し、営業力や製品開発力を充実させ、一層の事業拡大を目指してまいります。

さらに、内部統制システムの運営強化により、コンプライアンスの徹底、財務報告の信頼性を確保し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。そして、このような取り組みを活性化し、企業価値の向上に繋げてまいります。

連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 / 科目		前連結会計年度 (平成19年３月31日) 金額		構成比	当連結会計年度 (平成20年３月31日) 金額		構成比	比較増減
(資産の部)				%			%	
Ⅰ 流動資産								
1.現金及び預金			2,380,663			3,048,426		667,762
2.受取手形及び売掛金	※1		4,608,157			6,430,650		1,822,493
3.たな卸資産			3,563,062			4,373,091		810,029
4.繰延税金資産			153,054			455,168		302,114
5.その他			57,201			83,292		26,091
貸倒引当金			△ 2,323			△ 3,754		△ 1,430
流動資産合計			10,759,816	67.8		14,386,876	76.0	3,627,059
Ⅱ 固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物及び構築物	※2	3,353,122			3,214,094			△ 139,028
減価償却累計額		2,700,507	652,615		2,579,938	634,156		△ 120,569
(2)機械装置及び運搬具		743,921			755,943			12,021
減価償却累計額		629,211	114,710		584,248	171,694		△ 44,962
(3)土地	※2		2,125,974			1,935,278		△ 190,696
(4)その他		1,079,197			1,091,958			12,760
減価償却累計額		971,112	108,085		933,534	158,423		△ 37,577
有形固定資産合計			3,001,385	18.9		2,899,552	15.3	△ 101,832
2.無形固定資産			279,118	1.8		365,382	1.9	86,263
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券	※2		1,715,363			1,124,343		△ 591,019
(2)繰延税金資産			－			44,735		44,735
(3)その他			135,618			104,555		△ 31,062
貸倒引当金			△ 17,250			△ 172		17,077
投資その他の資産合計			1,833,731	11.6		1,273,462	6.7	△ 560,269
固定資産合計			5,114,236	32.2		4,538,397	24.0	△ 575,838
資産合計			15,874,052	100.0		18,925,273	100.0	3,051,221

(単位：千円)

科目＼期別	前連結会計年度（平成19年３月31日） 金額	構成比	当連結会計年度（平成20年３月31日） 金額	構成比	比較増減
(負債の部)		%		%	
Ⅰ 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金 ※1	2,109,168		2,577,390		468,221
2. 短期借入金 ※2,3	1,200,000		1,700,000		500,000
3. 1年以内返済予定の長期借入金 ※2	－		67,920		67,920
4. 未払法人税等	19,777		25,300		5,522
5. 賞与引当金	142,922		193,228		50,306
6. 製品保証等引当金	29,677		85,579		55,902
7. 受注損失引当金	108,000		40,200		△ 67,800
8. 損害賠償損失引当金	1,167,992		－		△ 1,167,992
9. 構造改革費用引当金	643,841		－		△ 643,841
10. 未払金	826,478		2,356,796		1,530,318
11. 前受金	1,158,748		2,443,198		1,284,449
12. その他	205,956		240,467		34,510
流動負債合計	7,612,562	48.0	9,730,080	51.4	2,117,517
Ⅱ 固定負債					
1. 長期借入金 ※2	－		232,080		232,080
2. 繰延税金負債	92,298		－		△ 92,298
3. 退職給付引当金	422,951		470,977		48,025
4. 役員退職慰労引当金	275,360		211,100		△ 64,260
5. その他	23,550		16,817		△ 6,733
固定負債合計	814,160	5.1	930,974	4.9	116,813
負債合計	8,426,723	53.1	10,661,054	56.3	2,234,331
(純資産の部)					
Ⅰ 株主資本					
1. 資本金	1,100,005	6.9	1,100,005	5.8	－
2. 資本剰余金	1,020,375	6.4	1,020,375	5.4	－
3. 利益剰余金	5,195,372	32.7	6,282,399	33.2	1,087,027
4. 自己株式	△ 1,408	△ 0.0	△ 2,180	△ 0.0	△ 772
株主資本合計	7,314,343	46.1	8,400,598	44.4	1,086,255
Ⅱ 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	132,985	0.8	△ 136,379	△ 0.7	△ 269,365
評価・換算差額等合計	132,985	0.8	△ 136,379	△ 0.7	△ 269,365
純資産合計	7,447,329	46.9	8,264,219	43.7	816,889
負債純資産合計	15,874,052	100.0	18,925,273	100.0	3,051,221

連結損益計算書

(単位：千円)

科目＼期別	前連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）			当連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）			比較増減
	金額		百分比	金額		百分比	
			%			%	
Ⅰ 売上高		12,191,674	100.0		14,285,957	100.0	2,094,283
Ⅱ 売上原価 ※1		10,887,844	89.3		11,269,438	78.9	381,594
売上総利益		1,303,829	10.7		3,016,518	21.1	1,712,688
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1.役員報酬	203,922			170,596			△ 33,326
2.給与賞与	791,699			673,538			△ 118,160
3.賞与引当金繰入額	42,615			57,555			14,939
4.製品保証等引当金繰入額	29,677			85,579			55,902
5.退職給付費用	59,821			54,786			△ 5,035
6.役員退職慰労引当金繰入額	30,480			26,740			△ 3,740
7.研究開発費 ※1	347,707			114,399			△ 233,308
8.その他	833,211	2,339,134	19.2	736,171	1,919,365	13.4	△ 97,039
営業利益又は営業損失(△)		△ 1,035,305	△ 8.5		1,097,153	7.7	2,132,458
Ⅳ 営業外収益							
1.受取利息	960			5,304			4,343
2.受取配当金	15,066			16,171			1,105
3.廃材処分収入	－			5,922			5,922
4.受取保険配当金	8,408			－			△ 8,408
5.不動産賃貸料	1,416			－			△ 1,416
6.雑収入	9,585	35,437	0.3	5,267	32,665	0.2	△ 4,318
Ⅴ 営業外費用							
1.支払利息	11,591			34,596			23,004
2.支払手数料	－			25,000			25,000
3.保証料	8,634			9,794			1,159
4.雑損失	2	20,228	0.2	1,598	70,989	0.5	1,596
経常利益又は経常損失(△)		△ 1,020,096	△ 8.4		1,058,829	7.4	2,078,925
Ⅵ 特別利益							
1.固定資産売却益 ※2	1,267			239,206			237,939
2.投資有価証券売却益	849,539			53,655			△ 795,883
3.構造改革費用引当金戻入益	－			18,840			18,840
4.会員権売却益	－			14,360			14,360
5.その他	－	850,806	7.0	4,495	330,558	2.3	4,495
Ⅶ 特別損失							
1.損害賠償金等	－			299,043			299,043
2.投資有価証券評価損	10,400			222,040			211,640
3.固定資産除却損 ※3	5,767			53,444			47,676
4.固定資産売却損 ※4	3,652			40,524			36,872
5.減損損失 ※5	2,608,495			15,510			△ 2,592,984
6.損害賠償損失引当金繰入額	1,004,468			－			△ 1,004,468
7.構造改革費用引当金繰入額	643,841			－			△ 643,841
8.会員権評価損	4,645			－			△ 4,645
9.その他	750	4,282,020	35.1	896	631,460	4.4	146
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△ 4,451,310	△ 36.5		757,926	5.3	5,209,237
法人税、住民税及び事業税	17,677			25,024			7,346
法人税等調整額	1,016,717	1,034,394	8.5	△ 354,124	△ 329,100	△ 2.3	△ 1,370,842
当期純利益又は当期純損失(△)		△ 5,485,705	△ 45.0		1,087,027	7.6	6,572,733

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成 18 年４月１日　至　平成 19 年３月 31 日）　（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年３月31日残高	1,100,005	1,020,375	10,741,387	△ 1,076	12,860,691	855,977	13,716,668
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△ 60,310		△ 60,310		△ 60,310
当期純損失			△ 5,485,705		△ 5,485,705		△ 5,485,705
自己株式の取得				△ 332	△ 332		△ 332
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 722,991	△ 722,991
連結会計年度中の変動額合計	―	―	△ 5,546,015	△ 332	△ 5,546,348	△ 722,991	△ 6,269,339
平成19年３月31日残高	1,100,005	1,020,375	5,195,372	△ 1,408	7,314,343	132,985	7,447,329

(注)　平成 18 年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自　平成 19 年４月１日　至　平成 20 年３月 31 日）　（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年３月31日残高	1,100,005	1,020,375	5,195,372	△ 1,408	7,314,343	132,985	7,447,329
連結会計年度中の変動額							
当期純利益			1,087,027		1,087,027		1,087,027
自己株式の取得				△ 772	△ 772		△ 772
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 269,365	△ 269,365
連結会計年度中の変動額合計	―	―	1,087,027	△ 772	1,086,255	△ 269,365	816,889
平成20年３月31日残高	1,100,005	1,020,375	6,282,399	△ 2,180	8,400,598	△ 136,379	8,264,219

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目 ＼ 期別	前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日) 金額	当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日) 金額	比較増減
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 4,451,310	757,926	5,209,237
2.減価償却費	304,312	271,310	△ 33,001
3.減損損失	2,608,495	15,510	△ 2,592,984
4.貸倒引当金の増減額（減少：△）	1,114	△ 15,069	△ 16,184
5.賞与引当金の増減額（減少：△）	△ 102,739	50,306	153,045
6.製品保証等引当金の増減額（減少：△）	16,033	55,902	39,869
7.受注損失引当金の増減額（減少：△）	108,000	△ 67,800	△ 175,800
8.損害賠償損失引当金の増減額(減少:△)	1,167,992	－	△ 1,167,992
9.構造改革費用引当金の増減額(減少:△)	643,841	△ 18,840	△ 662,682
10.退職給付引当金の増減額（減少：△）	15,908	48,025	32,117
11.役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	30,480	△ 64,260	△ 94,740
12.受取利息及び受取配当金	△ 16,027	△ 21,476	△ 5,448
13.支払利息	11,591	34,596	23,004
14.投資有価証券売却益	△ 849,539	△ 53,655	795,883
15.投資有価証券評価損	10,400	222,040	211,640
16.固定資産売却益	－	△ 239,206	△ 239,206
17.固定資産除却損	5,767	53,444	47,676
18.固定資産売却損	3,652	40,524	36,872
19.会員権評価損	4,645	－	△ 4,645
20.損害賠償金等	－	299,043	299,043
21.売上債権の増減額（増加：△）	66,598	△ 542,043	△ 608,642
22.たな卸資産の増減額（増加：△）	320,540	△ 810,029	△ 1,130,569
23.未収消費税等の増減額（増加：△）	187,976	－	△ 187,976
24.仕入債務の増減額（減少：△）	1,549	405,754	404,204
25.未払消費税等の増減額（減少：△）	70,829	△ 8,523	△ 79,353
26.その他	△151,920	△ 3,733	148,187
小計	8,191	409,749	401,557
27.利息及び配当金の受取額	16,027	21,209	5,182
28.利息の支払額	△ 10,439	△ 36,558	△ 26,119
29.構造改革費用の支払額	－	△ 623,456	△ 623,456
30.課徴金の支払額	△ 757,800	－	757,800
31.違約金の支払額	△ 290,937	－	290,937
32.法人税等の支払額	△ 18,147	△ 9,870	8,277
33.法人税等の還付額	3,426	－	△ 3,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,049,677	△ 238,926	810,750

(単位：千円)

科目＼期別	前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日) 金額	当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日) 金額	比較増減
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出	－	△ 130,000	△ 130,000
2. 有価証券の償還による収入	－	130,266	130,266
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 188,589	△ 211,551	△ 22,962
4. 有形固定資産の売却による収入	218,884	404,201	185,316
5. 無形固定資産の取得による支出	△ 196,535	△ 179,167	17,368
6. 投資有価証券の取得による支出	△ 1,039,686	－	1,039,686
7. 投資有価証券の売却による収入	1,114,367	68,245	△ 1,046,122
8. 会員権の売却による収入	－	40,155	40,155
9. 保険積立金の返還による収入	52,886	－	△ 52,886
10. その他	△ 161	△ 14,450	△ 14,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,834	107,700	146,534
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純増減額（減少：△）	200,000	500,000	300,000
2. 長期借入による収入	－	300,000	300,000
3. 自己株式の取得による支出	△ 332	△ 772	△ 439
4. 配当金の支払額	△ 60,535	△ 238	60,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,132	798,989	659,856
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－	－
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△ 949,380	667,762	1,617,142
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	3,330,044	2,380,663	△ 949,380
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高 ※1	2,380,663	3,048,426	667,762

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 / 項目	前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、株式会社インフォメックスの１社であります。	同　左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同　左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同　左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	同　左
② たな卸資産	製品・原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	同　左

期別 / 項目	前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産	定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　５～47年 機械装置及び運搬具　４～15年	定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　５～47年 機械装置及び運搬具　４～15年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する定率法に変更しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。
② 無形固定資産	定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア　５年 販売目的ソフトウェア　３年	同　左
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。	同　左
② 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同　左
③ 製品保証等引当金	完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、実績率に基づき計上しております。	同　左

期別 / 項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
④ 受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 （追加情報） 当連結会計年度末における受注契約のうち、損失の発生が見込まれる受注契約が発生したため、当連結会計年度より損失が見込まれる受注契約に係る損失見込額を引当計上しております。この結果、売上総利益が108,000千円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
⑤ 損害賠償損失引当金	損害賠償等の請求に備え、損害賠償金および遅延損害金の見積額を計上しております。 （追加情報） 当連結会計年度末において平成17年４月の情報表示設備工事の受注に関する独占禁止法違反の対象となった工事請負契約のうち、「違約金に関する特約条項」の定めのない工事請負契約について損害賠償等の請求される蓋然性が高まったため、当連結会計年度よりその請求見込額を引当計上しております。この結果、税金等調整前当期純損失が1,004,468千円増加しております。	――――――
⑥ 構造改革費用引当金	人員削減を中心とした事業構造改革計画の実行に伴い発生する費用に備えるため、その見積額を計上しております。 （追加情報） 当連結会計年度末において事業構造改革計画の実行が決定したため、その費用の見積額を引当計上しております。この結果、税金等調整前当期純損失が643,841千円増加しております。	――――――
⑦ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	同　　左

項目＼期別	前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
⑧ 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 （追加情報） 当連結会計年度より執行役員制度を導入したことに伴い、執行役員の退職慰労金に係る内規を定め、連結会計年度末要支給額を計上しております。これによる影響は軽微であります。
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　左
(5)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。	――――
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金	――――
③ ヘッジ方針	デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	――――
④ ヘッジ有効性評価の方法	特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	――――
(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同　左
5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同　左
6.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期的な投資を資金の範囲としております。	同　左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,447,329千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	――――――

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
――――――	（連結損益計算書） 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「不動産賃貸料」及び「受取保険配当金」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため「雑収入」に含めて記載しております。 なお、当連結会計年度における「不動産賃貸料」及び「受取保険配当金」の金額はそれぞれ552千円及び1,187千円であります。 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「廃材処分収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「廃材処分収入」の金額は2,477千円であります。 （連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は△ 1,267千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年３月31日)	当連結会計年度 (平成20年３月31日)
※1　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　55,175千円 支払手形　182,178千円	※1　―――――
※2　―――――	※2　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物　132,626千円 土地　688,091千円 投資有価証券　318,797千円 計　1,139,514千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　500,000千円 1年以内返済予定の長期借入金　67,920千円 長期借入金　232,080千円 計　800,000千円
※3　当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　4,900,000千円 借入実行残高　1,200,000千円 差引額　3,700,000千円	※3　当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　5,400,000千円 借入実行残高　1,700,000千円 差引額　3,700,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
※1　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 375,013千円	※1　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 140,945千円
※2　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物　1,267千円 計　1,267千円	※2　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　28,122千円 機械装置及び運搬具　1,695千円 土地　209,389千円 計　239,206千円
※3　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　999千円 機械装置及び運搬具　2,394千円 その他　2,373千円 計　5,767千円	※3　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　28,771千円 機械装置及び運搬具　4,291千円 その他　20,380千円 計　53,444千円
※4　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地　3,652千円 計　3,652千円	※4　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　1,463千円 機械装置及び運搬具　859千円 土地　38,141千円 その他　59千円 計　40,524千円

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
※5　当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所／用途／種類 愛知県海部郡他／情報装置事業／土地、建物他 愛知県海部郡／代替用地／土地 三重県桑名市／駐車場／土地、構築物 愛知県海部郡／社宅／土地、建物 新潟県新潟市他／営業所／土地、建物 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である事業毎にグルーピングし、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。 情報装置事業においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなり、将来の収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,356,547千円(うち、土地1,662,675千円、建物467,689千円、その他226,182千円)を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は土地、建物については正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。構築物他の資産については回収可能価額を零として評価しております。 愛知県海部郡の工場用地の代替用地、三重県桑名市の駐車場、愛知県海部郡の社宅、新潟県新潟市他の営業所は、事業構造改革計画の一環として売却予定であるため、帳簿価額を当連結会計年度末における回収可能価額まで減額し、当該減少額251,947千円（うち、土地219,120千円、建物31,350千円、その他1,476千円）を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却予定額または不動産鑑定評価額に基づき評価しております。	※5　当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所／用途／種類 千葉県我孫子市／社宅／土地 建物 構築物 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である事業毎にグルーピングし、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。 千葉県我孫子市の社宅は、売却予定であるため、帳簿価額を当連結会計年度末における回収可能価額まで減額し、当該減少額15,510千円（うち、土地2,394千円、建物及び構築物13,116千円）を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却予定額に基づき評価しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年３月31日） 現金及び預金勘定　2,380,663千円 現金及び現金同等物　2,380,663千円	※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年３月31日） 現金及び預金勘定　3,048,426千円 現金及び現金同等物　3,048,426千円

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成19年３月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	692,044	949,735	257,690
債券	－	－	－
その他	－	－	－
小計	692,044	949,735	257,690
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	709,795	670,114	△ 39,681
債券	－	－	－
その他	－	－	－
小計	709,795	670,114	△ 39,681
合計	1,401,839	1,619,849	218,009

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,114,367	849,539	－

３．時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	95,513

(注)　その他有価証券のうち時価のあるものの減損にあたっては、個別銘柄毎に過去における時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成20年３月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	271,665	367,500	94,035
債券	－	－	－
その他	－	－	－
小計	271,665	367,500	94,035
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	908,134	677,719	△ 230,415
債券	－	－	－
その他	－	－	－
小計	908,134	677,719	△ 230,415
合計	1,179,799	1,043,419	△ 136,379

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
68,245	53,655	－

３．時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	80,923

（注）　当連結会計年度において、その他有価証券について222,040千円の減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

その他有価証券のうち時価のあるものの減損にあたっては、個別銘柄毎に過去における時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年３月31日)		当連結会計年度 (平成20年３月31日)	
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税	4,661千円	未払事業税	1,513千円
貸倒引当金	7,456千円	貸倒引当金	1,531千円
賞与引当金	55,761千円	賞与引当金	75,402千円
退職給付引当金	164,951千円	退職給付引当金	183,681千円
役員退職慰労引当金	107,390千円	役員退職慰労引当金	82,329千円
製品保証等引当金	11,574千円	製品保証等引当金	33,375千円
受注損失引当金	42,120千円	受注損失引当金	15,678千円
損害賠償損失引当金	455,516千円	投資有価証券評価損	41,437千円
構造改革費用引当金	251,098千円	会員権評価損	3,791千円
投資有価証券評価損	69,962千円	未払法定福利費	10,078千円
会員権評価損	24,716千円	減損損失	906,514千円
未払法定福利費	7,435千円	その他有価証券評価差額金	53,188千円
減損損失	1,020,484千円	繰越欠損金	1,422,727千円
繰越欠損金	862,105千円	その他	16,316千円
その他	12,791千円	繰延税金資産小計	2,847,565千円
繰延税金資産小計	3,098,024千円	評価性引当額	△ 2,342,609千円
評価性引当額	△ 2,944,970千円	繰延税金資産合計	504,956千円
繰延税金資産合計	153,054千円	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	5,052千円
固定資産圧縮積立金	5,884千円	繰延税金負債合計	5,052千円
特別償却準備金	1,390千円	繰延税金資産の純額	499,904千円
その他有価証券評価差額金	85,023千円		
繰延税金負債合計	92,298千円		
繰延税金資産の純額	60,756千円		
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	153,054千円	流動資産－繰延税金資産	455,168千円
固定負債－繰延税金負債	92,298千円	固定資産－繰延税金資産	44,735千円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。		2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
		法定実効税率	39.0%
		(調　整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
		住民税均等割等	2.4%
		評価性引当額	△ 85.9%
		その他	0.5%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 43.4%

（セグメント情報）

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

（単位：千円）

	情報装置事業	基板検査装置事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,426,854	2,764,819	12,191,674	－	12,191,674
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	9,426,854	2,764,819	12,191,674	－	12,191,674
営業費用	10,440,067	2,216,257	12,656,324	570,654	13,226,979
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,013,212	548,561	△ 464,650	(570,654)	△ 1,035,305
Ⅱ資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	8,853,095	2,584,627	11,437,722	4,436,329	15,874,052
減価償却費	176,456	120,278	296,735	7,576	304,312
減損損失	2,588,980	19,514	2,608,495	－	2,608,495
資本的支出	165,457	221,807	387,265	3,098	390,363

（注） 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報装置事業	ＬＥＤ式情報(道路･河川等)システム、トンネル防災システム等
基板検査装置事業	基板検査装置

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は570,654千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,436,329千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

（単位：千円）

	情報装置事業	検査装置事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,621,312	2,664,644	14,285,957	－	14,285,957
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	11,621,312	2,664,644	14,285,957	－	14,285,957
営業費用	10,230,869	2,419,575	12,650,445	538,358	13,188,804
営業利益	1,390,442	245,069	1,635,511	(538,358)	1,097,153
Ⅱ資産、減価償却費、					
減損損失及び資本的支出					
資産	10,854,942	3,131,524	13,986,467	4,938,806	18,925,273
減価償却費	95,145	168,243	263,388	7,921	271,310
減損損失	－	－	－	15,510	15,510
資本的支出	199,166	227,582	426,748	83,234	509,983

（注）1.　事業区分は売上集計区分によっております。なお、事業領域拡大により、当連結会計年度に、これまでの基板検査装置事業のセグメントの名称を、検査装置事業へ変更しております。

2.　各区分に属する主要な製品

事　業　区　分	主　　要　　製　　品
情報装置事業	ＬＥＤ式情報(道路･河川等)システム、トンネル防災システム等
検査装置事業	基板検査装置、金物検査装置

3.　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は538,358千円であり､その主なものは管理部門に係る費用であります。

4.　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,938,806千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、管理部門に係る資産であります。

5.　会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する定率法に変更しております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

6.　追加情報

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり純資産額　1,234.92円 １株当たり当期純損失金額　909.60円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,370.70円 １株当たり当期純利益金額　180.28円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１.　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度末 （平成19年３月31日）	当連結会計年度末 （平成20年３月31日）
純資産の部の合計額	7,447,329	8,264,219
純資産の部の合計額から控除する金額	－	－
普通株式に係る期末の純資産額	7,447,329	8,264,219
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	6,030,600	6,029,200

２.　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 5,485,705	1,087,027
普通株主に帰属しない金額	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）	△ 5,485,705	1,087,027
期中平均株式数（株）	6,030,924	6,029,783

売上高及び受注状況

(1) セグメント別売上高明細表

（単位：千円）

期別 事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
		%			
情報装置事業	9,426,854	77.3	11,621,312	81.3	2,194,458
検査装置事業	2,764,819	22.7	2,664,644	18.7	△ 100,174
合計	12,191,674	100.0	14,285,957	100.0	2,094,283

(2) 受注状況

（単位：千円）

期別 事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報装置事業	11,534,111	6,159,669	10,940,123	5,478,480	△ 593,987	△ 681,189
検査装置事業	2,777,257	1,021,753	2,497,371	854,480	△ 279,885	△ 167,273
合計	14,311,368	7,181,423	13,437,495	6,332,961	△ 873,873	△ 848,462

貸借対照表

（単位：千円）

期別 / 科目		前事業年度（平成19年３月31日） 金額	前事業年度（平成19年３月31日） 金額	構成比	当事業年度（平成20年３月31日） 金額	当事業年度（平成20年３月31日） 金額	構成比	比較増減
（資産の部）				%			%	
Ⅰ 流動資産								
1.現金及び預金			2,177,609			2,708,293		530,684
2.受取手形	※1		610,750			576,719		△ 34,031
3.売掛金	※2		3,914,676			5,887,173		1,972,496
4.製品			58,930			63,286		4,355
5.原材料			321,740			368,492		46,751
6.仕掛品			2,945,993			3,704,496		758,503
7.貯蔵品			236,022			236,606		583
8.前渡金			－			4,496		4,496
9.前払費用			25,808			29,118		3,309
10.繰延税金資産			152,100			453,548		301,448
11.未収入金	※2		28,847			44,251		15,403
12.その他			2,848			5,435		2,586
貸倒引当金			△ 2,323			△ 3,754		△ 1,430
流動資産合計			10,473,005	67.1		14,078,164	75.6	3,605,159
Ⅱ 固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物	※3	3,204,026			3,077,314			△ 126,711
減価償却累計額		2,568,393	635,632		2,457,634	619,679		△ 110,758
(2)構築物		149,096			136,780			△ 12,316
減価償却累計額		132,114	16,982		122,303	14,476		△ 9,810
(3)機械及び装置		719,989			733,158			13,168
減価償却累計額		606,099	113,890		562,234	170,923		△ 43,864
(4)車輌運搬具		23,315			22,168			△ 1,147
減価償却累計額		22,495	820		21,397	771		△ 1,098
(5)工具器具備品		1,077,106			1,077,972			866
減価償却累計額		969,021	108,085		929,979	147,993		△ 39,041
(6)土地	※3		2,125,974			1,935,278		△ 190,696
有形固定資産合計			3,001,385	19.2		2,889,122	15.5	△ 112,263
2.無形固定資産								
(1)借地権			2,399			2,399		－
(2)ソフトウェア			274,707			360,970		86,263
(3)電話加入権			2,011			2,011		－
無形固定資産合計			279,118	1.8		365,382	2.0	86,263
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券	※3		1,715,363			1,124,343		△ 591,019
(2)関係会社株式			10,000			10,000		－
(3)出資金			50			50		－
(4)長期前払費用			16,837			10,697		△ 6,140
(5)繰延税金資産			－			43,559		43,559
(6)会員権			28,041			772		△ 27,268
(7)その他			90,509			92,855		2,345
貸倒引当金			△ 17,250			△ 172		17,077
投資その他の資産合計			1,843,551	11.8		1,282,106	6.9	△ 561,445
固定資産合計			5,124,056	32.9		4,536,611	24.4	△ 587,445
資産合計			15,597,061	100.0		18,614,776	100.0	3,017,714

(単位：千円)

期別 / 科目	前事業年度(平成19年３月31日) 金額		構成比	当事業年度(平成20年３月31日) 金額		構成比	比較増減
(負債の部)			%			%	
Ⅰ 流動負債							
1.支払手形 ※1		1,551,353			1,948,673		397,319
2.買掛金		557,815			628,717		70,902
3.短期借入金 ※3,4		1,200,000			1,700,000		500,000
4.1年内返済予定の長期借入金 ※3		－			67,920		67,920
5.未払金		826,478			2,356,796		1,530,318
6.未払費用		123,152			145,258		22,105
7.未払法人税等		19,677			18,200		△ 1,477
8.未払消費税等		71,214			60,101		△ 11,112
9.前受金		1,158,665			2,443,115		1,284,450
10.預り金		9,714			29,917		20,203
11.賞与引当金		141,851			191,039		49,188
12.製品保証等引当金		29,677			85,579		55,902
13.受注損失引当金		108,000			40,200		△ 67,800
14.損害賠償損失引当金		1,167,992			－		△ 1,167,992
15.構造改革費用引当金		643,841			－		△ 643,841
16.その他		412			173		△ 238
流動負債合計		7,609,844	48.8		9,715,691	52.2	2,105,847
Ⅱ 固定負債							
1.長期借入金 ※3		－			232,080		232,080
2.繰延税金負債		92,298			－		△ 92,298
3.退職給付引当金		422,951			470,977		48,025
4.役員退職慰労引当金		275,360			211,100		△ 64,260
5.その他		23,550			16,817		△ 6,733
固定負債合計		814,160	5.2		930,974	5.0	116,813
負債合計		8,424,004	54.0		10,646,666	57.2	2,222,661
(純資産の部)							
Ⅰ 株主資本							
1.資本金		1,100,005	7.1		1,100,005	5.9	－
2.資本剰余金							
(1)資本準備金	1,020,375			1,020,375			－
資本剰余金合計		1,020,375	6.5		1,020,375	5.5	－
3.利益剰余金							
(1)利益準備金	275,001			275,001			－
(2)その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金	9,203			7,902			△ 1,301
特別償却準備金	2,174			－			△2,174
別途積立金	7,900,000			2,400,000			△ 5,500,000
繰越利益剰余金	△ 3,265,279			3,303,386			6,568,666
利益剰余金合計		4,921,099	31.6		5,986,290	32.2	1,065,190
4.自己株式		△ 1,408	△ 0.0		△ 2,180	△ 0.0	△ 772
株主資本合計		7,040,071	45.1		8,104,489	43.5	1,064,418
Ⅱ 評価・換算差額等							
1.その他有価証券評価差額金		132,985			△ 136,379		△ 269,365
評価・換算差額等合計		132,985	0.9		△ 136,379	△ 0.7	△ 269,365
純資産合計		7,173,057	46.0		7,968,109	42.8	795,052
負債純資産合計		15,597,061	100.0		18,614,776	100.0	3,017,714

損益計算書

(単位：千円)

科目＼期別	前事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)			当事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)			比較増減
	金額		百分比	金額		百分比	
			%			%	
Ⅰ 売上高		12,156,303	100.0		14,182,680	100.0	2,026,377
Ⅱ 売上原価							
1.製品期首たな卸高	68,006			58,930			△ 9,075
2.当期製品製造原価 ※1	11,180,929			11,497,543			316,614
合計	11,248,935			11,556,474			307,538
3.他勘定振替高 ※2	293,492			218,598			△ 74,893
4.製品期末たな卸高	58,930	10,896,512	89.6	63,286	11,274,589	79.5	4,355
売上総利益		1,259,790	10.4		2,908,090	20.5	1,648,299
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1.広告宣伝費	25,778			22,018			△ 3,759
2.役員報酬	190,002			155,516			△ 34,486
3.給与賞与	773,200			645,494			△ 127,706
4.賞与引当金繰入額	41,544			55,366			13,821
5.製品保証等引当金繰入額	29,677			85,579			55,902
6.退職給付費用	58,505			51,774			△ 6,731
7.役員退職慰労引当金繰入額	30,480			26,740			△ 3,740
8.法定福利費	104,217			113,513			9,295
9.旅費交通費	134,221			107,567			△ 26,654
10.減価償却費	55,240			27,317			△ 27,922
11.研究開発費 ※1	347,707			114,399			△ 233,308
12.その他	500,489	2,291,066	18.8	450,617	1,855,902	13.1	△ 49,872
営業利益又は営業損失(△)		△ 1,031,275	△ 8.5		1,052,187	7.4	2,083,463

（単位：千円）

科目＼期別	前事業年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）			当事業年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）			比較増減
	金額		百分比	金額		百分比	
			%			%	
Ⅳ 営業外収益							
1.受取利息	808			4,507			3,699
2.有価証券利息	－			318			318
3.受取配当金	15,066			16,171			1,105
4.受取手数料	－			19,116			19,116
5.廃材処分収入	－			5,922			5,922
6.不動産賃貸料	2,478			－			△ 2,478
7.受取保険配当金	8,408			－			△ 8,408
8.雑収入	10,244	37,007	0.3	4,463	50,500	0.4	△ 5,780
Ⅴ 営業外費用							
1.支払利息	11,591			34,596			23,004
2.保証料	8,634			9,794			1,159
3.支払手数料	－			25,000			25,000
4.雑損失	2	20,228	0.2	1,598	70,989	0.5	1,596
経常利益又は経常損失(△)		△ 1,014,496	△ 8.3		1,031,699	7.3	2,046,196
Ⅵ 特別利益							
1.固定資産売却益 ※3	1,267			239,206			237,939
2.投資有価証券売却益	849,539			53,655			△ 795,883
3.構造改革費用引当金戻入益	－			18,840			18,840
4.会員権売却益	－			14,360			14,360
5.その他	－	850,806	7.0	4,495	330,558	2.3	4,495
Ⅶ 特別損失							
1.損害賠償金等	－			299,043			299,043
2.投資有価証券評価損	10,400			222,040			211,640
3.固定資産除却損 ※4	5,505			53,444			47,939
4.固定資産売却損 ※5	3,652			40,524			36,872
5.減損損失 ※6	2,596,211			15,510			△ 2,580,700
6.損害賠償損失引当金繰入額	1,004,468			－			△ 1,004,468
7.構造改革費用引当金繰入額	643,841			－			△ 643,841
8.会員権評価損	4,645			－			△ 4,645
9.その他	750	4,269,474	35.1	896	631,460	4.5	146
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		△ 4,433,165	△ 36.5		730,796	5.2	5,163,961
法人税、住民税及び事業税	17,660			17,888			227
法人税等調整額	1,016,764	1,034,425	8.5	△ 352,282	△ 334,393	△ 2.4	△ 1,369,047
当期純利益又は当期純損失(△)		△ 5,467,590	△ 45.0		1,065,190	7.5	6,532,781

株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成 18 年４月１日　至　平成 19 年３月 31 日）　（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年３月31日残高	1,100,005	1,020,375	275,001	14,159	12,565	10,100,000	47,274	△ 1,076	12,568,304
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金取崩し(注)				△ 2,874			2,874		—
固定資産圧縮積立金取崩し				△ 2,081			2,081		—
特別償却準備金の取崩し(注)					△ 5,195		5,195		—
特別償却準備金の取崩し					△ 5,195		5,195		—
別途積立金の取崩し(注)						△ 2,200,000	2,200,000		—
剰余金の配当(注)							△ 60,310		△ 60,310
当期純損失							△ 5,467,590		△ 5,467,590
自己株式の取得								△ 332	△ 332
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 4,955	△ 10,390	△ 2,200,000	△ 3,312,554	△ 332	△ 5,528,233
平成19年３月31日残高	1,100,005	1,020,375	275,001	9,203	2,174	7,900,000	△ 3,265,279	△ 1,408	7,040,071

（単位：千円）

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年３月31日残高	855,977	13,424,281
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金取崩し(注)		—
固定資産圧縮積立金取崩し		—
特別償却準備金の取崩し(注)		—
特別償却準備金の取崩し		—
別途積立金の取崩し(注)		—
剰余金の配当(注)		△ 60,310
当期純損失		△ 5,467,590
自己株式の取得		△ 332
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 722,991	△ 722,991
事業年度中の変動額合計	△ 722,991	△ 6,251,224
平成19年３月31日残高	132,985	7,173,057

(注)　平成 18 年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自　平成 19 年４月１日　至　平成 20 年３月 31 日）　（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年３月31日残高	1,100,005	1,020,375	275,001	9,203	2,174	7,900,000	△ 3,265,279	△ 1,408	7,040,071
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金取崩し				△ 1,301			1,301		—
特別償却準備金の取崩し					△ 2,174		2,174		—
別途積立金の取崩し						△ 5,500,000	5,500,000		—
当期純利益							1,065,190		1,065,190
自己株式の取得								△ 772	△ 772
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 1,301	△ 2,174	△ 5,500,000	6,568,666	△ 772	1,064,418
平成20年３月31日残高	1,100,005	1,020,375	275,001	7,902	—	2,400,000	3,303,386	△ 2,180	8,104,489

（単位：千円）

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年３月31日残高	132,985	7,173,057
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金取崩し		—
特別償却準備金の取崩し		—
別途積立金の取崩し		—
当期純利益		1,065,190
自己株式の取得		△ 772
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 269,365	△ 269,365
事業年度中の変動額合計	△ 269,365	795,052
平成20年３月31日残高	△ 136,379	7,968,109

重要な会計方針

期別 項目	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
1.有価証券の評価基準及び評価方法		
(1) 子会社株式	移動平均法による原価法	同　左
(2) その他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	同　左
2.たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	同　左

期別 項目	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
3.固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　５～47年 機械及び装置　４～15年	定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　５～47年 機械及び装置　４～15年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する定率法に変更しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。
(2) 無形固定資産	定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア　５年 販売目的ソフトウェア　３年	同　左
4.引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。	同　左
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同　左
(3) 製品保証等引当金	完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、実績率に基づき計上しております。	同　左

期別 項目	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
(4) 受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 （追加情報） 当事業年度末における受注契約のうち、損失の発生が見込まれる受注契約が発生したため、当事業年度より損失が見込まれる受注契約に係る損失見込額を引当計上しております。この結果、売上総利益が108,000千円減少し、営業損失、経常損失および税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
(5) 損害賠償損失引当金	損害賠償等の請求に備えるため、損害賠償金および遅延損害金の見積額を計上しております。 （追加情報） 当事業年度末において平成17年４月の情報表示設備工事の受注に関する独占禁止法違反の対象となった工事請負契約のうち、「違約金に関する特約条項」の定めのない工事請負契約について損害賠償等の請求される蓋然性が高まったため、当事業年度よりその請求見込額を引当計上しております。この結果、税引前当期純損失が1,004,468千円増加しております。	――――――
(6) 構造改革費用引当金	人員削減を中心とした事業構造改革計画の実行に伴い発生する費用に備えるため、その見積額を計上しております。 （追加情報） 当事業年度末において事業構造改革計画の実行が決定したため、その費用の見積額を引当計上しております。この結果、税引前当期純損失が643,841千円増加しております。	――――――
(7) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	同　　左

期別 項目	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
(8) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 （追加情報） 当事業年度より執行役員制度を導入したことに伴い、執行役員の退職慰労金に係る内規を定め、事業年度末要支給額を計上しております。これによる影響は軽微であります。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　左
6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。	――――
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金	――――
(3) ヘッジ方針	デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	――――
(4) ヘッジ有効性評価の方法	特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	――――
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同　左

重要な会計方針の変更

前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,173,057千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	――――――

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
――――――	（損益計算書） 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「不動産賃貸料」及び「受取保険配当金」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため「雑収入」に含めて記載しております。 なお、当事業年度における「不動産賃貸料」及び「受取保険配当金」の金額はそれぞれ1,614千円及び1,187千円であります。 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」及び「廃材処分収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「受取手数料」及び「廃材処分収入」の金額はそれぞれ2,708千円及び2,477千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年３月31日)	当事業年度 (平成20年３月31日)
※1　事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形　55,175 千円 支払手形　182,178 千円	※1　―――――
※2　区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金　19,514 千円 未収入金　427 千円	※2　区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金　145,899 千円 未収入金　676 千円
※3　―――――	※3　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物　132,626 千円 土地　688,091 千円 投資有価証券　318,797 千円 計　1,139,514 千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金　500,000 千円 1年以内返済予定の長期借入金　67,920 千円 長期借入金　232,080 千円 計　800,000 千円
※4　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　4,900,000 千円 借入実行残高　1,200,000 千円 差引額　3,700,000 千円	※4　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　5,400,000 千円 借入実行残高　1,700,000 千円 差引額　3,700,000 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
※1　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 375,013 千円	※1　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 140,945 千円
※2　他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 機械及び装置　68,949 千円 工具器具備品　57,914 千円 ソフトウェア　166,628 千円 計　293,492 千円	※2　他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 建物　12,449 千円 機械及び装置　27,504 千円 工具器具備品　40,062 千円 ソフトウェア　138,581 千円 計　218,598 千円
※3　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物　1,267 千円 計　1,267 千円	※3　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物　28,122 千円 機械及び装置　1,695 千円 土地　209,389 千円 計　239,206 千円
※4　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物　639 千円 構築物　359 千円 機械及び装置　2,384 千円 車輌運搬具　10 千円 工具器具備品　1,949 千円 撤去費　161 千円 計　5,505 千円	※4　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物　28,234 千円 構築物　537 千円 機械及び装置　4,260 千円 車輌運搬具　31 千円 工具器具備品　5,930 千円 撤去費　14,450 千円 計　53,444 千円
※5　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地　3,652 千円 計　3,652 千円	※5　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物　637 千円 構築物　825 千円 機械及び装置　859 千円 工具器具備品　59 千円 土地　38,141 千円 計　40,524 千円

<table>
<tr><th>前事業年度
（ 自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日 ）</th><th>当事業年度
（ 自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日 ）</th></tr>
<tr><td>※6　当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>愛知県海部郡他</td><td>情報装置事業</td><td>土地
建物他</td></tr><tr><td>愛知県海部郡</td><td>代替用地</td><td>土地</td></tr><tr><td>三重県桑名市</td><td>駐車場</td><td>土地
構築物</td></tr><tr><td>愛知県海部郡</td><td>社宅</td><td>土地
建物</td></tr><tr><td>新潟県新潟市他</td><td>営業所</td><td>土地
建物</td></tr></table>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である事業毎にグルーピングし、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。
情報装置事業においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなり、将来の収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,344,263千円（うち、土地1,662,675千円、建物467,689千円、その他213,898千円）を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は土地、建物については正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。構築物他の資産については回収可能価額を零として評価しております。
愛知県海部郡の工場用地の代替用地、三重県桑名市の駐車場、愛知県海部郡の社宅、新潟県新潟市他の営業所は、事業構造改革計画の一環として売却予定であるため、帳簿価額を当事業年度末における回収可能価額まで減額し、当該減少額251,947千円（うち、土地219,120千円、建物31,350千円、その他1,476千円）を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却予定額または不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</td><td>※6　当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>千葉県我孫子市</td><td>社宅</td><td>土地
建物
構築物</td></tr></table>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である事業毎にグルーピングし、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。
千葉県我孫子市の社宅は、売却予定であるため、帳簿価額を当事業年度末における回収可能価額まで減額し、当該減少額15,510千円（うち、土地2,394千円、建物10,504千円、構築物2,612千円）を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却予定額に基づき評価しております。</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（平成19年３月31日）及び当事業年度（平成20年３月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成 19 年３月 31 日）		当事業年度 （平成 20 年３月 31 日）	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
未払事業税	4,661 千円	未払事業税	912 千円
貸倒引当金	7,456 千円	貸倒引当金	1,531 千円
賞与引当金	55,321 千円	賞与引当金	74,505 千円
退職給付引当金	164,951 千円	退職給付引当金	183,681 千円
役員退職慰労引当金	107,390 千円	役員退職慰労引当金	82,329 千円
製品保証等引当金	11,574 千円	製品保証等引当金	33,375 千円
受注損失引当金	42,120 千円	受注損失引当金	15,678 千円
損害賠償損失引当金	455,516 千円	投資有価証券評価損	41,437 千円
構造改革費用引当金	251,098 千円	会員権評価損	3,791 千円
投資有価証券評価損	69,962 千円	未払法定福利費	9,957 千円
会員権評価損	24,716 千円	減損損失	903,209 千円
未払法定福利費	7,376 千円	その他有価証券評価差額金	53,188 千円
減損損失	1,015,861 千円	繰越欠損金	1,427,171 千円
繰越欠損金	858,898 千円	その他	16,167 千円
その他	12,791 千円	繰延税金資産小計	2,846,936 千円
繰延税金資産小計	3,089,697 千円	評価性引当額	△ 2,344,776 千円
評価性引当額	△ 2,937,597 千円	繰延税金資産合計	502,160 千円
繰延税金資産合計	152,100 千円	（繰延税金負債）	
（繰延税金負債）		固定資産圧縮積立金	5,052 千円
固定資産圧縮積立金	5,884 千円	繰延税金負債合計	5,052 千円
特別償却準備金	1,390 千円	繰延税金資産の純額	497,107 千円
その他有価証券評価差額金	85,023 千円		
繰延税金負債合計	92,298 千円		
繰延税金資産の純額	59,801 千円		
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	152,100 千円	流動資産－繰延税金資産	453,548 千円
固定負債－繰延税金負債	92,298 千円	固定資産－繰延税金資産	43,559 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。		法定実効税率	39.0%
		（調　整）	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
		住民税均等割等	2.4%
		評価性引当額	△ 88.4%
		その他	0.6%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 45.8%

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり純資産額　　1,189.44円 １株当たり当期純損失金額　　906.59円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　　1,321.59円 １株当たり当期純利益金額　　176.65円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1.　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度末 （平成 19 年３月 31 日）	当事業年度末 （平成 20 年３月 31 日）
純資産の部の合計額	7,173,057	7,968,109
純資産の部の合計額から控除する金額	－	－
普通株式に係る期末の純資産額	7,173,057	7,968,109
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	6,030,600	6,029,200

2.　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 5,467,590	1,065,190
普通株主に帰属しない金額	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）	△ 5,467,590	1,065,190
期中平均株式数（株）	6,030,924	6,029,783

役員の異動（平成 20 年６月 27 日付予定）

(1) 代表者の異動
該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動
①退任予定取締役

取締役会長	服部（はっとり） 正裕（まさゆき）	（相談役　就任予定）

以上

平成20年３月期　決算発表（参考資料）

平成20年５月16日
名古屋電機工業株式会社
（コード番号　6797　名証第二部）

１．当期(20年３月期)の業績【連　結】　（単位：百万円）

	前期(19年３月期)		当期(20年３月期)		対前期増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
期首受注残高	5,061		7,181		2,119	41.9%
受注高	14,311		13,437		△ 873	△ 6.1%
売上高	12,191	100.0%	14,285	100.0%	2,094	17.2%
営業利益	△ 1,035	△ 8.5%	1,097	7.7%	2,132	－
経常利益	△ 1,020	△ 8.4%	1,058	7.4%	2,078	－
当期純利益	△ 5,485	△ 45.0%	1,087	7.6%	6,572	－

事業の種類別セグメントの業績　（単位：百万円）

	前期(19年３月期)		当期(20年３月期)	
	情報装置事業	基板検査装置事業	情報装置事業	検査装置事業※
売上高	9,426	2,764	11,621	2,664
営業利益	△ 1,013	548	1,390	245

※：当期より、これまでの基板検査装置事業のセグメントの名称を、検査装置事業へ変更しております。

２．財政状態【連　結】　（単位：百万円）

	前期(19年３月期)	当期(20年３月期)	対前期増減
総資産	15,874	18,925	3,051
純資産	7,447	8,264	816
自己資本比率	46.9%	43.7%	
１株当たり純資産	1,234円92銭	1,370円70銭	

３．１株当たり配当金予想　（単位:円）

	当期(20年３月期)	次期予想(21年３月期)
中間期	0	0
期末	5	5

４．次期(21年３月期)の業績予想【連　結】　（単位：百万円）

	中間期予想				通期予想			
	予想		対前期増減		予想		対前期増減	
	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比	金額	増減率
期首受注残高	6,332		△ 848	△ 11.8%	6,332		△ 848	△ 11.8%
売上高	3,900	100.0%	1,057	37.2%	14,100	100.0%	△ 185	△ 1.3%
営業利益	△ 390	△10.0%	86	－	1,140	8.1%	42	3.9%
経常利益	△ 390	△10.0%	87	－	1,120	7.9%	61	5.8%
当期純利益	△ 400	△10.3%	78	－	1,100	7.8%	12	1.2%

事業の種類別セグメントの売上高予想　（単位：百万円）

	中間期予想		通期予想	
	情報装置事業	検査装置事業	情報装置事業	検査装置事業
売上高	2,850	1,050	11,100	3,000

以上